２　給与支払報告書作成上の注意

⑦ 給与支払報告書（個人別明細書）

※ ｜※ 種別 ｜※ 整理番号 ｜※

支払を受ける者　住所　浜田市殿町●番地 ④

※区分　（受給者番号）　（個人番号）0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 ①

（役職名）

氏名　（フリガナ）ハマダ　イチロウ　浜田　一郎 ②

種別	支払金額	給与所得控除後の金額 ⑤	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給与	内 9,000,000 円	7,000,000	4,349,000 円	内 0 円

⑥

(源泉)控除対象配偶者の有無等 有	従有	老人	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数（配偶者を除く。）特定 人	従人	老人 内	人	従人	その他 人	従人	16歳未満扶養親族の数 人	障害者の数（本人を除く。）特別 内	人	その他 人	非居住者である親族の数 人
○			380,000 円	1		1	1				1	1	1		

社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
内 1,359,000 円	120,000 円	50,000 円	70,000 円

（摘要） ⑦
源泉徴収時所得税減税控除済額97,600円、控除外額52,400円
（前職）島根県浜田市黒川町●●番地　株式会社 〇〇商事　令和6年3月31日退職
支払金額2,000,000円、社会保険料200,000円、源泉徴収税額9,000円

⑧

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額		旧生命保険料の金額	80,000	介護医療保険料の金額	80,000	新個人年金保険料の金額	120,000	旧個人年金保険料の金額	

住宅借入金等特別控除の額の内訳

住宅借入金等特別控除適用数	1	居住開始年月日（1回目）	H31 年	4 月	1 日	住宅借入金等特別控除区分（1回目） ⑨	住（特）	住宅借入金等年末残高（1回目）	10,000,000 円
住宅借入金等特別控除可能額	70,000 円	居住開始年月日（2回目）	年	月	日	住宅借入金等特別控除区分（2回目）		住宅借入金等年末残高（2回目）	円

(源泉・特別)控除対象配偶者　（フリガナ）ハマダ　ハルコ　氏名　浜田　春子　区分　個人番号　123456789012

配偶者の合計所得　0 円　国民年金保険料等の金額　円　旧長期損害保険料の金額　円

基礎控除の額 ⑩　円　所得金額調整控除額 ⑪　50,000 円

控除対象扶養親族
1　（フリガナ）ハマダ　ジロウ　氏名　浜田　二郎　区分　個人番号　234567890123
2　（フリガナ）ハマダ　サブロウ　氏名　浜田　三郎　区分　個人番号　345678901234
3　（フリガナ）　氏名　区分　個人番号
4　（フリガナ）　氏名　区分　個人番号

16歳未満の扶養親族
1　（フリガナ）ハマダ　ナツコ　氏名　浜田　夏子　区分　個人番号　456789012345
2　（フリガナ）　氏名　区分　個人番号
3　（フリガナ）　氏名　区分　個人番号
4　（フリガナ）　氏名　区分　個人番号

①、②

5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号

5人目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号

⑫

未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別	その他	寡婦	ひとり親	勤労学生

中途就・退職 就職	退職	年	月	日	受給者生年月日 ③ 元号	年	月	日
○		6	4	1	昭和	50	5	1

支払者
個人番号又は法人番号　0123456789012 ⑬（支払者の法人番号13桁、個人事業主の場合は個人番号12桁を記載してください。）
住所（居所）又は所在地　浜田市殿町▲▲番地
氏名又は名称　株式会社　△△コーポレーション　（電話）0855-▲▲-△△△△

（市区町村提出用）

～詳しい記載方法は～

本年は、定額減税に関する事務を行う必要があります。詳細については、国税庁作成の「令和６年分給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」をご覧ください。

①個人番号　②氏名、フリガナ　③生年月日

記載漏れがないよう、正確にご記入ください。

④受給者の住所

令和7年1月1日現在の住所を受給者に確認の上、ご記入ください。

⑤給与所得控除後の金額（調整控除後）

年末調整の適用を受けている場合、支払金額により求めた給与所得控除後の給与等の金額をご記入ください。

⑥扶養親族の人数

市民税・県民税では、扶養親族の人数によって非課税の判定を行います。
※16歳未満の扶養親族についても必ずご記入ください。

⑦摘要欄（定額減税に関する事項は最初に記載するようにしてください。）

・実際に控除した年調減税額を、
「源泉徴収時所得税減税控除済額×××円、控除外額×××円」とご記入ください。
※控除しきれなかった金額がない場合は「控除外額0円」とご記入ください。
※合計所得金額が 1,000 万円超である居住者の同一生計配偶者分を年調減税額の計算に含めた場合には、「非控除対象配偶者減税有」とご記入ください。
・前職分を加算された場合は、前職分の「給与等の金額」「社会保険料の金額」「源泉徴収税額」「支払者の所在地・名称」「退職年月日」をご記入ください。
・同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）が障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合は、同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨をご記入ください。
・所得金額調整控除の適用がある場合は、扶養親族の氏名をご記入ください。ただし、「（源泉･特別）控除対象配偶者」欄、「控除対象扶養親族」欄、「16歳未満の扶養親族」欄に扶養親族の氏名が記入されている場合は、記入を省略できます。
・租税条約に基づいて源泉所得税及び復興特別所得税の免除を受ける方については、免税対象額及び該当条約項「〇〇条約〇〇条該当」を朱書きしてください。
・**普通徴収切替理由に該当する方の場合は、理由の記号又は略語をご記入ください。**

⑧生命保険料の金額の内訳

一般の生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料の支払金額を、新制度･旧制度に分類して、金額欄にご記入ください。この金額をもとに、控除額に誤りがないか確認を行います。

⑨住宅借入金等特別控除

住宅借入金等特別控除区分の記載誤りにご注意ください。
一般の増改築等を含む住宅借入金等特別控除の場合は「住」と記載します。
※特定取得（特別特定取得以外）に該当する場合は「（特）」、特別特定取得に該当する場合は「（特特）」、特例特別特例取得に該当する場合は「（特特特）」と併記

⑩基礎控除の額

基礎控除の額は、「給与所得者の基礎控除申告書」から転記してください。
ただし、基礎控除の額が48万円の場合には、転記する必要はありません。

⑪所得金額調整控除額

年末調整の適用を受けている場合で、所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除の額をご記入ください。

⑫未成年者から勤労学生までの各欄

各欄において、該当する事項がある場合に「〇」をご記入ください。

⑬支払者欄

法人の場合は法人番号、個人事業主の場合は個人番号をご記入ください。